



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

緊急声明「受動喫煙のない社会の実現を!!」

2018年6月12日

一般社団法人日本禁煙学会理事長 作田 学
公益財団法人日本対がん協会会長 垣添 忠生
日本肺がん患者連絡会代表 長谷川一男
市民のためのがん治療の会代表 會田昭一郎

この政府案では、

1. IOC・WHOの申し合わせに背き、長年オリンピック・パラリンピックで守られてきた屋内を完全に禁煙とする国際水準に遙かに及びません。
2. WHO マーガレット・チャン事務局長の要請した事柄を全く無視することになります。
3. このままでは、国民の健康を守られないだけではなく、世界の笑いものになってしまいます。

受動喫煙が健康に悪影響を及ぼすことは、科学的に明らかであり、心筋梗塞や脳卒中、肺がんやその他のがんに加え、子どもの喘息や乳幼児突然死症候群等のリスクを高めることがわかっています。その結果、受動喫煙が原因で年間1万5千人が死亡していると推定されています。そして、実に毎年15万人が喫煙が原因で死亡しているのです。

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を健康に関するレガシーの一つとするためにも、私達は、2016年10月に厚生労働省が公表した「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」を全面的に支持するとともに、さらに「屋内の完全禁煙」を目指して法整備を進めることを要望します。

厚労省の原案(屋内完全禁煙)は、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会をはじめとする署名活動で、実に264万人を超える署名を集め、これが多くの日本国民の期待を集めていることが明らかにされました。これが国民の意思であります。

2018年6月7日に衆議院議員運営委員会の理事会で提案された与党案(面積100㎡以下を喫煙可とする案)では、国民ならびにオリンピック・パラリンピックで来日する人たちの健康を守ることはできません。WHO-IOCの「タバコフリー・オリンピック」という、これまで営々として守られてきた国際水準にも到底達していません。また、多くの従業員の健康も、守られないのです。

政権与党は先の選挙公約で「望まない受動喫煙をなくすため、法整備も含め受動喫煙対策を徹底します」との約束を国民にしております。

この約束を遵守し、健康増進法の改正(原則「屋内禁煙」の受動喫煙防止の徹底)で、国民の84%以上の非喫煙者の健康を守ってください。

私たちは、受動喫煙のない社会が、全ての国民の『健康が第一』のもと、明るい日本の未来『健康長寿社会』の実現に必ずや繋がるものと考えております。